

平成18年10月期 中間決算短信(連結)



平成18年6月16日

会社名 エイケン工業株式会社  
 コード番号 7265  
 (URL http://www.eiken-kk.co.jp)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 河野三征  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画管理室長  
 氏名 池田文明

TEL(0537)86-3105

決算取締役会開催日 平成18年6月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績(平成17年11月1日~平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	2,362	(0.6)	161	(24.6)	157	(25.2)
17年4月中間期	2,377	(6.7)	213	(15.1)	210	(16.7)
17年10月期	4,680		341		342	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	100	(12.1)	14	70		
17年4月中間期	114	(12.5)	16	61		
17年10月期	186		24	93		

(注) 1. 持分法投資損益 18年4月中間期 百万円 17年4月中間期 百万円 17年10月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 6,841,782株 17年4月中間期 6,891,187株  
 17年10月期 6,883,354株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	5,848	3,711	63.4	545	92
17年4月中間期	5,846	3,645	62.3	529	50
17年10月期	5,669	3,730	65.8	540	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 6,798,263株 17年4月中間期 6,884,248株  
 17年10月期 6,871,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	218	20	110	925
17年4月中間期	222	148	35	990
17年10月期	332	351	136	797

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,837	325	184

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円18銭

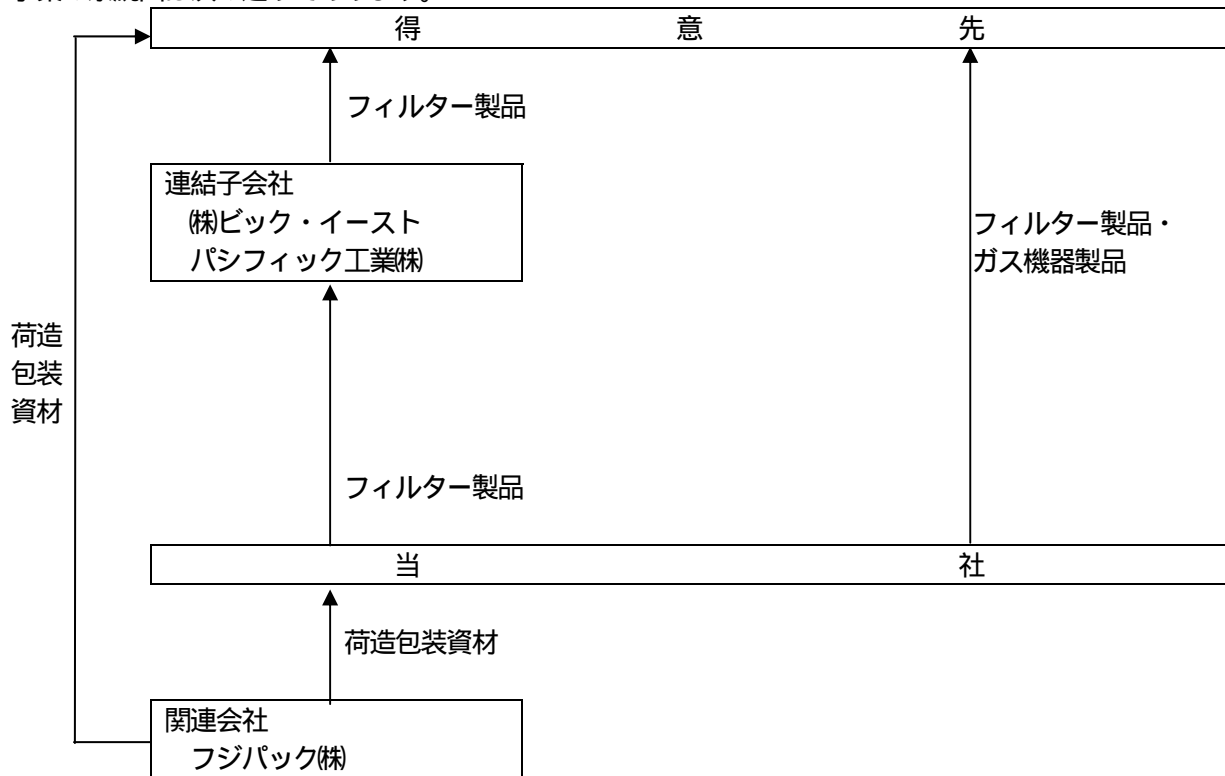
(注) 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター事業	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	自動車用フィルターの販売	パシフィック工業株式会社
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器事業	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記の経営方針のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としており、当社の株価は500円から550円前後で推移していることから、投資単位の引き下げ目安として示しております「50万円以上」を若干上回っている状況であります。しかし、現時点では、特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（株主資本利益率）9%を目標としております。ROE（株主資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

#### フィルター事業の販売拡大

当社グループは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、高性能オイルフィルター、大型車用フィルター及びプレス部品の販売に取り組んでまいります。また、自動車用以外のフィルターの開発にも取り組み、販売品目を増やしてまいります。

#### 燃焼機器事業の販売拡大

当社グループが開発した厨房機器（フライヤー及び茹で麺器等）は、省エネで環境にも優しい機器であり、正に時代にマッチした商品と確信しております。今後は、従来品との差別化を武器にガス会社、厨房メーカー及び外食産業にも認知して頂くよう取り組み、拡販を図ってまいります。また、熱交換器の販売にも取り組んでまいります。

#### 生産体制の充実

フィルター事業は、大型車用フィルターの生産体制を整備すると共に、効率的な生産・出荷体制の構築を目指し、取り組んでまいります。

燃焼機器事業は、機械設備の稼働率向上及び生産体制の充実を図ってまいります。

### (6) 対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、さらに、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、自動車関連、金融機関及び証券会社等幅広い業種での収益の改善が見られ、その影響で雇用環境も良くなり、消費も回復してまいりました。しかし、同じ業種でも業績の良い企業とそうでない企業との二極化傾向が見られ、また、中小企業ではまだまだ厳しい状況が続いており、本格的な景気回復とまでは言えないのが実態ではないかと思われます。

自動車の補修用フィルター業界におきましては、新車の生産用に供給しているカーメーカー系列のフィルターメーカーでは、補修用として主にカーディーラーに供給し、補修用フィルターメーカーでは、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場等に供給しております。近年はカーディーラーが、アフターサービスに積極的に取り組んでいるために、補修用フィルターメーカーの市場であるガソリンスタンド及びカーショップ向け等は厳しい状況にあります。また、海外からの安価な商品が入って来ているなかで、原油の高騰及び鋼材単価の値上げにより材料コストが上昇し、粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあつて、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、フィルター事業では、大型車用フィルター及び高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器に関しては、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組む一方で、熱交換器の拡販にも取り組んでまいりました。

しかしながら、フィルター事業は、売上高では子会社の売上減少により、若干減少しましたが、燃焼機器事業は、拡販活動が功を奏し増加しました。その結果、売上高 23 億 62 百万円(前年同期比 0.6%減)、経常利益は、経費削減を行いました、原油の高騰及び鋼材単価の値上げによる材料コストが上昇したため 1 億 57 百万円(前年同期比 25.2%減)、中間純利益は 1 億円(前年同期比 12.1%減)となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー向け及びガソリンスタンド向けの受注は増加しましたが、カーショップ向けが減少いたしました。輸出ではヨーロッパ及び東南アジア向け共前期とほぼ横ばいとなり、全体的には若干減少いたしました。その結果、売上高は 21 億 51 百万円(前年同期比 1.8%減)、営業利益は 2 億 82 百万円(前年同期比 17.6%減)となりました。

#### 燃焼機器事業

厨房機器は、蒸し器及び据え置きタイプのフライヤーの受注が増加したこと及びコインランドリー用及び調理用回転釜バーナの受注が増加しました。その結果、売上高は 2 億 10 百万円(前年同期比 13.1%増)、営業損失は 5 百万円(前年同期は営業損失 14 百万円)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、税金等調整前中間純利益が1億66百万円となったことにより、9億25百万円(前年同期比65百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億66百万円となったこと及び賞与引当金が87百万円増加したものの、法人税等の支払額が50百万円となったことにより2億18百万円(前年同期比4百万円減)の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1億18百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が86百万円になったものの、定期預金の戻入による収入が1億92百万円となったこと及び投資有価証券の売却による収入が40百万円となったことにより20百万円(前年同期は1億48百万円の支出)の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4億5百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が3億43百万円となったこと及び配当金の支払額が1億2百万円となったことにより、1億10百万円(前年同期は35百万円の支出)の支出となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成17年10月期
自己資本比率(%)	62.3	63.4	65.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	62.4	65.1	66.7
債務償還年数(年)	4.4	4.2	2.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	30.7	32.0	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の業績見通し

下期の見通しにつきましては、大手企業の収益改善により、雇用の増加及び消費の拡大傾向は今後も続くと思われませんが、米国や中国の経済情勢の変化及び原油の高騰等も考えられ、今後の企業収益への影響が懸念されます。

このような状況の中で当社グループとしては、フィルター事業では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図り、受注回復に向けて取り組んでまいります。また、燃焼機器事業では、組織変更を行い、機器事業部として営業、製造、技術を統合し、3業務が一丸となって燃焼機器事業の拡販に取り組む体制をとりました。この体制で茹で麺器及びフライヤーの拡販に向けて取り組んでまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 48 億 37 百万円、経常利益 3 億 25 百万円、当期純利益 1 億 84 百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約 90% を占めております。当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表する次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

#### 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

#### 地震発生による影響

当社グループの生産設備は静岡県御前崎市であるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等に影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 2	1,865,659		1,770,053		1,716,008	
2.受取手形及び売掛金 4	1,120,375		1,149,735		1,108,695	
3.たな卸資産	741,060		693,109		663,491	
4.その他	92,296		96,638		61,297	
5.貸倒引当金	2,486		3,337		3,290	
流動資産合計	3,816,905	65.3	3,706,200	63.4	3,546,201	62.5
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1.建物及び構築物 2	539,232		506,262		520,785	
2.機械装置及び運搬具	365,060		368,578		390,155	
3.その他 2	382,591		425,010		406,992	
有形固定資産合計	1,286,884	22.0	1,299,851	22.2	1,317,933	23.3
(2)無形固定資産	5,845	0.1	5,604	0.1	6,503	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2	353,331		472,539		424,135	
2.その他	389,954		369,934		385,904	
3.貸倒引当金	6,295		5,922		10,999	
投資その他の資産合計	736,990	12.6	836,551	14.3	799,039	14.1
固定資産合計	2,029,720	34.7	2,142,007	36.6	2,123,476	37.5
資産合計	5,846,625	100.0	5,848,207	100.0	5,669,677	100.0

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		406,903		393,158		399,839	
2. 短期借入金	2	778,970		219,087		527,476	
3. 賞与引当金		120,320		115,143		27,968	
4. その他		301,490		271,308		219,409	
流動負債合計		1,607,684	27.5	998,697	17.1	1,174,694	20.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	212,243		713,773		370,309	
2. 退職給付引当金		99,427		101,319		94,115	
3. 役員退職慰労引当金		221,942		233,825		227,961	
4. その他		44,370		61,710		49,975	
固定負債合計		577,983	9.9	1,110,627	19.0	742,361	13.1
負債合計		2,185,667	37.4	2,109,325	36.1	1,917,055	33.8
( 少数株主持分 )							
少数株主持分		15,682	0.3	27,544	0.5	21,849	0.4
( 資本の部 )							
資本金		601,800	10.3	601,800	10.3	601,800	10.6
資本剰余金		389,764	6.6	389,764	6.7	389,764	6.9
利益剰余金		2,779,321	47.5	2,834,165	48.4	2,851,380	50.3
その他有価証券評価差額金		39,778	0.7	100,781	1.7	60,225	1.0
自己株式		165,389	2.8	215,173	3.7	172,397	3.0
資本合計		3,645,275	62.3	3,711,338	63.4	3,730,772	65.8
負債、少数株主持分及び資本合計		5,846,625	100.0	5,848,207	100.0	5,669,677	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度要約連結損益計算書	
		(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		2,377,346	100.0	2,362,612	100.0	4,680,011	100.0
売 上 原 価		1,704,513	71.7	1,735,266	73.4	3,416,492	73.0
売 上 総 利 益		672,833	28.3	627,345	26.6	1,263,519	27.0
販売費及び一般管理費 1		459,025	19.3	466,097	19.8	921,746	19.7
営 業 利 益		213,807	9.0	161,248	6.8	341,773	7.3
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1,336		3,565		3,830	
2. 受 取 配 当 金		966		1,056		4,961	
3. 賃 貸 料 収 入		4,630		4,895		9,441	
4. そ の 他		1,437		2,357		4,947	
営 業 外 収 益 合 計		8,370	0.4	11,874	0.5	23,180	0.5
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		5,830		6,269		11,932	
2. 売 上 割 引		3,032		4,146		5,973	
3. 手 形 売 却 損		1,158		642		2,315	
4. 投資有価証券評価損				4,419		1,371	
5. そ の 他		1,632		213		1,271	
営 業 外 費 用 合 計		11,654	0.5	15,691	0.6	22,864	0.5
経 常 利 益		210,523	8.9	157,431	6.7	342,089	7.3
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益		1,049		9,127		1,049	
2. 貸倒引当金戻入益		699		500			
3. 解約保険差益						535	
4. 保険金収入		1,788				1,980	
特 別 利 益 合 計		3,537	0.1	9,627	0.4	3,565	0.1
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損 2		693		890		1,998	
2. 固定資産売却損 3		118		122		667	
3. 貸倒引当金繰入額 4		400				75	
特 別 損 失 合 計		1,212	0.0	1,012	0.1	2,740	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		212,848	9.0	166,046	7.0	342,914	7.3
法人税、住民税及び事業税		133,108	5.6	121,236	5.1	142,055	3.0
法人税等調整額		42,966	1.8	52,157	2.2	4,400	0.1
少数株主利益(控除)		8,221	0.4			9,915	0.2
少数株主損失(加算)				3,670	0.2		
中間(当期)純利益		114,484	4.8	100,637	4.3	186,543	4.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度要約連結損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		389,764		389,764		389,764
	資本剰余金中間期末(期末)残高		389,764		389,764		389,764
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		2,783,080		2,851,380		2,783,080
	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	114,484	114,484	100,637	100,637	186,543	186,543
	利益剰余金減少高						
	1. 配 当 金	103,343		102,953		103,343	
	2. 役 員 賞 与	14,900	118,243	14,900	117,853	14,900	118,243
	利益剰余金中間期末(期末)残高		2,779,321		2,834,165		2,851,380

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		212,848	166,046	342,914
2. 減価償却費		64,323	69,179	145,301
3. 退職給付引当金の増加・減少( )額		3,227	7,203	2,084
4. 賞与引当金の増加・減少( )額		91,583	87,175	767
5. 貸倒引当金の増加・減少( )額		299	5,030	5,210
6. 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		6,019	5,863	12,039
7. 受取利息及び受取配当金		2,303	4,621	8,792
8. 支払利息		5,830	6,269	11,932
9. 投資有価証券評価損			4,419	1,371
10. 固定資産除却損		693	890	1,998
11. 固定資産売却損		118	122	667
12. 投資有価証券売却益		1,049	9,127	1,049
13. 解約保険差益				535
14. 保険金収入		1,788		1,980
15. 売上債権の増加( )・減少額		76,641	36,458	83,739
16. たな卸資産の増加( )・減少額		68,426	29,617	9,142
17. 仕入債務の増加・減少( )額		30,156	6,681	37,219
18. 未払消費税等の増加・減少( )額		9,036	13,303	16,374
19. 役員賞与の支払額		14,900	14,900	14,900
20. その他		413	17,532	3,889
小 計		332,913	271,567	534,501
21. 利息及び配当金の受取額		1,921	4,077	7,513
22. 災害による保険金の受取額		1,788		1,980
23. 利息の支払額		7,229	6,805	14,156
24. 法人税等の支払額		107,003	50,723	197,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,392	218,115	332,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		248,500	118,500	1,099,200
2. 定期預金の払戻による収入		302,000	192,000	1,108,000
3. 有形固定資産の取得による支出		107,265	86,046	226,552
4. 投資有価証券の取得による支出		200,526	434	231,125
5. 投資有価証券の売却による収入		13,417	40,053	13,417
6. 投資有価証券の償還による収入		100,000		100,000
7. 会員権の売却による収入		75	150	225
8. その他の投資等の取得による支出		7,737	7,914	19,353
9. その他の投資等の売却による収入				2,812
10. 貸付けによる支出		1,500	900	2,500
11. 貸付金の回収による収入		1,133	1,815	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,902	20,224	351,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金純増加・純減少( )額		27,000	26,000	70,000
2. 長期借入れによる収入		80,000	405,000	280,000
3. 長期借入金の返済による支出		32,505	343,925	368,933
4. 自己株式の取得による支出		6,845	42,775	13,853
5. 配当金の支払額		103,551	102,973	103,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,901	110,674	136,458
現金及び現金同等物に係る換算差額			379	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		37,588	128,045	156,062
現金及び現金同等物の期首残高		953,071	797,008	953,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		990,659	925,053	797,008

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は次の通りです。

パシフィック工業株式会社、株式会社ビック・イースト

持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

ロ. 持分法を適用しない関連会社

1社(フジバック株式会社)

ハ. 持分法を適用しない理由

上記関連会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、パシフィック工業株式会社を除き中間連結決算日と一致しております。

パシフィック工業株式会社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品(梱包材料)

主として総平均法による原価法

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 4年~12年

その他 2年~15年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 長期前払費用

定額法

## 八．重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び中小企業退職金共済等の支給見込額に基づき計上しております。

### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## 二．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ホ．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,651,681千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 32,109千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 2,150千円 合計 140,862千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 60,722千円、長期借入金 181,626千円の担保に供しております。</p> <p>3.手形割引高 受取手形割引高 107,237千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の取扱い 中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 76,273千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,762,712千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 29,819千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 4,050千円 合計 140,471千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 58,687千円、長期借入金 179,839千円の担保に供しております。</p> <p>3.手形割引高 受取手形割引高 69,280千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の取扱い 中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 84,531千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,710,276千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 30,919千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 2,930千円 合計 140,452千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 57,432千円、長期借入金 154,725千円の担保に供しております。</p> <p>3.手形割引高 受取手形割引高 124,663千円</p> <p>4. —————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕																																																																		
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>66,307千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,200千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>130,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,019千円</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>489千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>693千円</td></tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>118千円</td></tr> </table> <p>4.ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運搬費	66,307千円	役員報酬	41,200千円	給料	130,192千円	賞与引当金繰入額	33,868千円	退職給付費用	6,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,019千円	機械装置及び運搬具	204千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	489千円	合計	693千円	機械装置及び運搬具	118千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>65,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,113千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>131,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51千円</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>484千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>890千円</td></tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>122千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	運搬費	65,413千円	役員報酬	41,113千円	給料	131,604千円	賞与引当金繰入額	33,774千円	退職給付費用	5,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円	貸倒引当金繰入額	51千円	機械装置及び運搬具	405千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	484千円	合計	890千円	機械装置及び運搬具	122千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>130,897千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>84,364千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>260,343千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,510千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,139千円</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>971千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>391千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,998千円</td></tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>667千円</td></tr> </table> <p>4.ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	運搬費	130,897千円	役員報酬	84,364千円	給料	260,343千円	賞与引当金繰入額	12,999千円	退職給付費用	8,510千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,039千円	貸倒引当金繰入額	5,139千円	機械装置及び運搬具	971千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	634千円	無形固定資産	391千円	合計	1,998千円	機械装置及び運搬具	667千円
運搬費	66,307千円																																																																			
役員報酬	41,200千円																																																																			
給料	130,192千円																																																																			
賞与引当金繰入額	33,868千円																																																																			
退職給付費用	6,351千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,019千円																																																																			
機械装置及び運搬具	204千円																																																																			
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	489千円																																																																			
合計	693千円																																																																			
機械装置及び運搬具	118千円																																																																			
運搬費	65,413千円																																																																			
役員報酬	41,113千円																																																																			
給料	131,604千円																																																																			
賞与引当金繰入額	33,774千円																																																																			
退職給付費用	5,771千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	51千円																																																																			
機械装置及び運搬具	405千円																																																																			
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	484千円																																																																			
合計	890千円																																																																			
機械装置及び運搬具	122千円																																																																			
運搬費	130,897千円																																																																			
役員報酬	84,364千円																																																																			
給料	260,343千円																																																																			
賞与引当金繰入額	12,999千円																																																																			
退職給付費用	8,510千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,039千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	5,139千円																																																																			
機械装置及び運搬具	971千円																																																																			
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	634千円																																																																			
無形固定資産	391千円																																																																			
合計	1,998千円																																																																			
機械装置及び運搬具	667千円																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,865,659千円	現金及び預金勘定 1,770,053千円	現金及び預金勘定 1,716,008千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 875,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 845,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 919,000千円
現金及び現金同等物 990,659千円	現金及び現金同等物 925,053千円	現金及び現金同等物 797,008千円

## 5. リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>有形固定 資産のその他</th> <th>無形固定 資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,255</td> <td>17,252</td> <td>2,730</td> <td>127,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,375</td> <td>15,352</td> <td>136</td> <td>81,864</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,880</td> <td>1,899</td> <td>2,593</td> <td>45,373</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計	取得価額相当額	107,255	17,252	2,730	127,237	減価償却累計額相当額	66,375	15,352	136	81,864	中間期末残高相当額	40,880	1,899	2,593	45,373	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>有形固定 資産のその他</th> <th>無形固定 資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,255</td> <td>270</td> <td>2,730</td> <td>110,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,697</td> <td>67</td> <td>682</td> <td>82,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,558</td> <td>202</td> <td>2,047</td> <td>27,808</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計	取得価額相当額	107,255	270	2,730	110,255	減価償却累計額相当額	81,697	67	682	82,447	中間期末残高相当額	25,558	202	2,047	27,808	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>有形固定 資産のその他</th> <th>無形固定 資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,255</td> <td>270</td> <td>2,730</td> <td>110,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,036</td> <td>40</td> <td>409</td> <td>74,486</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,219</td> <td>229</td> <td>2,320</td> <td>35,769</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計	取得価額相当額	107,255	270	2,730	110,255	減価償却累計額相当額	74,036	40	409	74,486	中間期末残高相当額	33,219	229	2,320	35,769
	機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計																																																										
取得価額相当額	107,255	17,252	2,730	127,237																																																										
減価償却累計額相当額	66,375	15,352	136	81,864																																																										
中間期末残高相当額	40,880	1,899	2,593	45,373																																																										
	機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計																																																										
取得価額相当額	107,255	270	2,730	110,255																																																										
減価償却累計額相当額	81,697	67	682	82,447																																																										
中間期末残高相当額	25,558	202	2,047	27,808																																																										
	機械装置	有形固定 資産のその他	無形固定 資産のその他	合計																																																										
取得価額相当額	107,255	270	2,730	110,255																																																										
減価償却累計額相当額	74,036	40	409	74,486																																																										
中間期末残高相当額	33,219	229	2,320	35,769																																																										
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,046 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,949 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,995 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,046 千円	1年超	28,949 千円	合計	46,995 千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,653 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,295 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,949 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,653 千円	1年超	14,295 千円	合計	28,949 千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,348 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,078 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,348 千円	1年超	20,729 千円	合計	37,078 千円																																										
1年以内	18,046 千円																																																													
1年超	28,949 千円																																																													
合計	46,995 千円																																																													
1年以内	14,653 千円																																																													
1年超	14,295 千円																																																													
合計	28,949 千円																																																													
1年以内	16,348 千円																																																													
1年超	20,729 千円																																																													
合計	37,078 千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,252 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,454 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>597 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,252 千円	減価償却費相当額	9,454 千円	支払利息相当額	597 千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,514 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,961 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,514 千円	減価償却費相当額	7,961 千円	支払利息相当額	385 千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,059 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,100 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,672 千円	減価償却費相当額	19,059 千円	支払利息相当額	1,100 千円																																										
支払リース料	10,252 千円																																																													
減価償却費相当額	9,454 千円																																																													
支払利息相当額	597 千円																																																													
支払リース料	8,514 千円																																																													
減価償却費相当額	7,961 千円																																																													
支払利息相当額	385 千円																																																													
支払リース料	20,672 千円																																																													
減価償却費相当額	19,059 千円																																																													
支払利息相当額	1,100 千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,191,110	186,236	2,377,346		2,377,346
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,191,110	186,236	2,377,346		2,377,346
営業費用	1,848,242	200,707	2,048,949	114,589	2,163,538
営業利益又は営業損失( )	342,867	14,471	328,396	114,589	213,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 114,589 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,151,974	210,637	2,362,612		2,362,612
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,151,974	210,637	2,362,612		2,362,612
営業費用	1,869,280	216,480	2,085,761	115,603	2,201,364
営業利益又は営業損失( )	282,694	5,843	276,851	115,603	161,248

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 115,603 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(単位：千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,293,547	386,464	4,680,011		4,680,011
営業費用	3,689,440	415,677	4,105,117	233,121	4,338,238
営業利益又は営業損失( )	604,107	29,213	574,894	233,121	341,773

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター，エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー，各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 233,121 千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自 平成 17年11月1日 至 平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)において、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	167,234	347,539	56,383	571,157
連結売上高				2,377,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.0%	14.6%	2.4%	24.0%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル  
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ  
(3) その他.....パラグアイ・キプロス  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	207,980	328,264	37,022	573,267
連結売上高				2,362,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	13.9%	1.6%	24.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル  
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ  
(3) その他.....キプロス・パラグアイ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	339,607	659,257	91,883	1,090,749
連結売上高				4,680,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.2%	14.1%	2.0%	23.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル  
(2) アジア.....フィリピン・スリランカ  
(3) その他.....キプロス・パラグアイ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	116,591	215,045	98,454
債 券	50,000	48,845	1,155
そ の 他	78,263	67,973	10,289
計	244,854	331,864	87,010

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,866
計	1,866

当中間連結会計期間（平成18年4月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,003	327,810	212,807
債 券	80,000	64,810	15,190
そ の 他	49,958	58,451	8,493
計	244,962	451,072	206,110

(注)「債券」の中には複合金融商品(取得原価30,000千円、中間連結貸借対照表計上額24,210千円)が含まれており、その評価差額は中間連結損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当中間連結会計期間に4,419千円計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,866
計	1,866

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	117,180	249,217	132,036
債 券	80,000	74,514	5,486
そ の 他	78,272	78,936	664
計	275,453	402,668	127,215

(注)「債券」の中には複合金融商品(取得原価30,000千円、連結貸借対照表計上額28,629千円)が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当連結会計年度に1,371千円計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,866
計	1,866

## 8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）

取引の時価等に関する事項

種類	当中間連結会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	1,250	1,250
合計	137,000	137,000	1,250	1,250

（注）1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

取引の時価等に関する事項

（1）金利関連

種類	当中間連結会計期間末（平成 18 年 4 月 30 日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	520	520
合計	137,000	137,000	520	520

（注）1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（2）複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「7. 有価証券関係（1）其他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

取引の時価等に関する事項

（1）金利関連

種類	前連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
クーポンスワップ取引 支払固定・受取変動	137,000	137,000	786	786
合計	137,000	137,000	786	786

（注）1. 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ契約における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（2）複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「7. 有価証券関係（1）其他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## 9. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	金額	金額	金額
フィルター事業	1,630,693	1,616,837	3,102,981
燃焼機器事業	141,724	143,253	285,842
合計	1,772,418	1,760,091	3,388,823

- (注) 1. 金額は、平均販売価格で記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	金額	金額	金額
フィルター事業	356,764	323,316	694,645
燃焼機器事業	8,222	8,336	18,809
合計	364,987	331,652	713,455

- (注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	金額	金額	金額
フィルター事業	2,191,110	2,151,974	4,293,547
燃焼機器事業	186,236	210,637	386,464
合計	2,377,346	2,362,612	4,680,011

- (注) 1. 金額は、販売価格で記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
ユニオンモーター(株)	309,927	13.0	299,559	12.7	616,681	13.2
S P K (株)	278,195	11.7	277,471	11.7	595,138	12.7
PIAAフィルター(株)	250,000	10.5	246,124	10.4	473,135	10.1